2. いの町の現況

2.1 いの町の概要

2.1.1 概要

いの町は、平成 16 年 10 月 1 日に誕生した新しい町です。高知県の中央部に位置し、総面積は 470.97 平方キロメートルで高知県の総面積の約 6.6%を占めます。

いの町は、土佐和紙発祥の地として四国で最も透明度の高い仁淀川の美しい流れとともに育ま

れてきました。また、歴史的商家の町並みや土 佐和紙など素晴らしい観光資源を有するととも に、日本最大のヤブツバキや四国随一の規模を 誇る「程野の滝」など、四季折々の自然が織り なす美しい風景や棚田などの自然も広がってい ます。

いの町の気候は、面積が広大であることから、温暖多雨で四季の調和がよく保たれた伊野地域から、平野部と比較して気温が3度ほど低く、夏季は冷涼で比較的過ごしやすいものの、



■いの町平野部

冬季は最低気温が-10度にも達する本川地域まで変化に富んでいます。

2.1.2 位置・地勢等

(1) 位置

いの町は高知県の中央部に位置し、県都高 知市が東南部約 10km にあります。

(2) 地勢

いの町は、南北に長く、平地と丘陵地が広がる伊野地域東南部を除くとほぼ全域が山地で、森林面積は町全体の90%を占めています。町北部の本川地域では1,800m級の山が連なり町中心市街地との標高差も大きく、その自然環境が変化に富んでいることもいの町の特徴となっています。

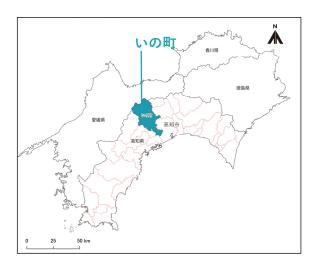


図 2-1 位置図

出典:国土数值情報

また、本川地域の瓶ヶ森一帯は石鎚国定公園

に、吾北地域の陣ヶ森一帯は工石山陣ヶ森県立自然公園に指定されています。本川地域は吉野川の源流域であり、伊野地域は仁淀川の下流域、そして吾北地域は仁淀川の支流、上八川川(かみやかわがわ)の流域にあたり、いずれの河川も清流と呼ぶにふさわしい水質や渓谷、水辺空間等のすぐれた自然景観を備えています。

2.1.3 都市の成り立ち

いの町は、高知県中央部、仁淀川の沿川に位置するまちであり、平成 16 年 10 月 1 日、吾川郡の伊野町(いのちょう)、吾北村(ごほくそん)、土佐(とさ)郡の本川村(ほんがわむら)が合併して誕生した新しい町です。

江戸時代は仁淀川支流山間地の成山(なるやま)で土佐藩御用紙の七色紙が生産され、仁淀川に 沿う伊野も土佐和紙の中心的生産地の一つでした。その後、上流山村で栽培された楮や紙などの 商いが盛んとなり、在郷町として成立しました。いの町は、こうした歴史的成り立ちから都市が 形成され、現在の特徴的な都市構造を呈しています。

■都市の成り立ち (いの町の都市構造)

- ・仁淀川沿川の伊野町は、土佐和紙の中心的生産地の在郷町として成立
- ・仁淀川上流域の物資が伊野町の河港で荷揚げされ、東西方向に松山街道を通って高知城下 に物資を運ぶまちとして発展
- ・伊野の街並みは、椙本神社付近の渡河地点、芝町(七丁ヶ芝)から形成
- ・明治 41 年、土佐電鉄の伊野への延伸は画期的な紙の輸送手段となり、その後大正 13 年の 鉄道開通により、細長い形の伊野の街が形成
- ・昭和 39 年、伊野簡保保養センター開業に伴って波川簡易駅が設置され、鉄道は当時から高 知市への通勤通学の足として活用
- ・昭和 44 年、問屋坂が開通、その後都市計画で日本紙業高知工場前から椙本神社まで道路が 建設され、伊野をとりまく環状線(山手線)が出現
- ・松山街道(国道 33 号)が環状線の輪の中を斜めに横切り、松山街道沿道の商店街は自動車を避けて、歩いて買い物に利用される街として形成

出典:いの町史(平成27年3月高知県いの町)



■椙本神社



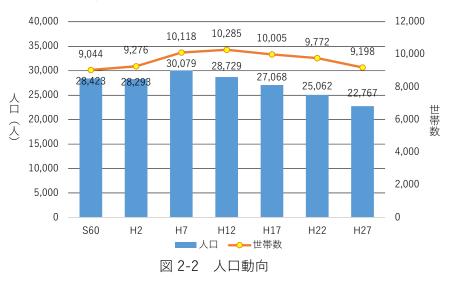
■伊野の伝統的商屋(中田家住宅)

2.2 人口動向

2.2.1 人口・世帯数の推移

人口は平成 7 年の 30,079 人をピークとして減少傾向に転じ、平成 27 年には 22,767 人となっています。平成 7 年以降の 5 年ごとの推移を見ると、減少率は約 5%を超える高い水準で進み、今後も引き続き、減少傾向で推移していくものと見込まれます。

世帯数は平成 12 年の 10,285 世帯をピークとして減少傾向となり、それまでの核家族化から世帯数の縮小へと転じています。



出典:国勢調査 ※H12までは伊野町、本川村、吾北村の合計数

2.2.2 区域別人口の推移

都市計画区域における区域別人口(市街化区域・市街化調整区域別)は、近年はともに減少傾向です。市街化区域の減少率は、平成22年と平成27年の比較で-4.8%であるものの、市街化調整区域は-23.5%であり、市街化調整区域の減少傾向が著しい状況にあります。

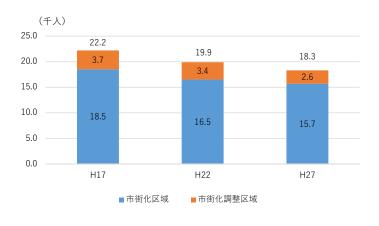


図 2-3 区域区分別人口の推移

出典:都市計画現況調査(国土交通省)

2.2.3 年齢3区分人口の推移

(1) 年齢3区分人口の推移

年少人口(0歳~14歳)、生産年齢人口(15歳~64歳)は減少傾向にあり、老年人口(65歳以上)は、平成2年に年少人口を上回って以降、増加傾向です。

団塊の世代(S22~S24 生)が老年人口に組み込まれた平成 27 年は最も高い増加となり、平成 27 年の高齢化率は 35.7%となっています。いの町の高齢化率は、高知県 (32.5%) 及び全国 (26.3%) を上回っています。

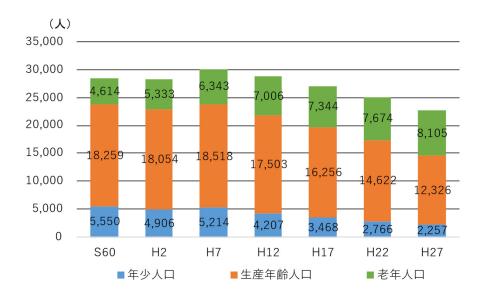


図 2-4 年齢 3 区分人口の推移(実数)

出典:国勢調査

※H12 までは伊野町、本川村、吾北村の合計数

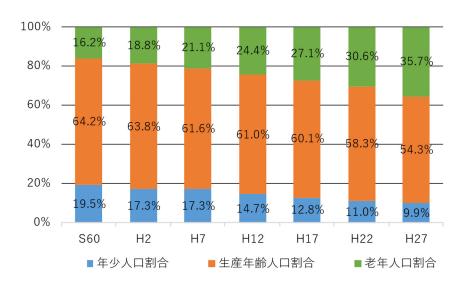


図 2-5 年齢 3 区分人口の推移(割合)

出典:国勢調査

※H12 までは伊野町、本川村、吾北村の合計数

2.2.4 人口密度の推移

平成 27 年と令和 22 年の比較では、伊野地域(大国町周辺)、枝川地域(西浦)、伊野南地域 (天王)の人口減少が著しい一方で、伊野地域(新町、旭町、柳町、天神町)、枝川地域(北浦)、 川内地域(波川)で人口増加が予想され、人口の集積エリアは徐々に縮小、分散化しています。

「図 2.7 年齢 3 区分別人口分布(都市計画区域、100m メッシュ)(平成 27 年)」に示すように、年少人口は枝川地域に多く居住しており、枝川地域が比較的若い地域となっています。次いで、伊野南地域、伊野地域、川内地域と続きます。

生産年齢人口は、伊野南地域に広く居住しています。次いで枝川地域、伊野地域、川内地域と 続きます。

老年人口は、伊野地域、枝川地域に比較的多く、次いで伊野南地域、川内地域と続きます。

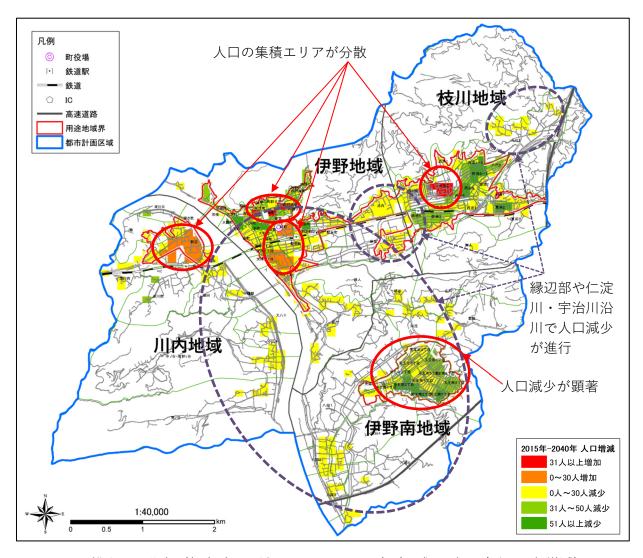


図 2-6 総人口の分布(都市計画区域、100m メッシュ)(平成 27 年~令和 22 年増減)

出典:国土技術政策総合研究所 将来人口・世帯予測ツール

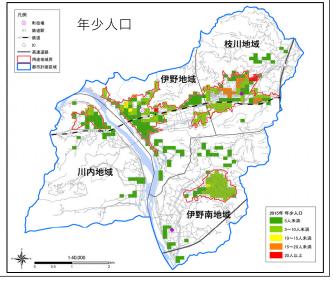
■年少人口

○市街化区域

・枝川地域(西浦、東浦、八代等) に20人未満、伊野地域(西町等)、 伊野南地域(天王北2丁目等)に 10人未満の集積があります。

○市街化調整区域

・5 人未満の集落が点在しています。



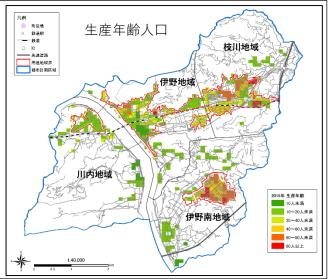
■生産年齢人口

○市街化区域

・枝川地域に80人以上の集積、伊野 地域及び伊野南地域に80人未満の 集積、川内地域に40人未満の集積 があります。

○市街化調整区域

- ・全体に20人未満の集落が点在しています。
- ・川内地域(波川)の区域界付近には、40人未満の集積が点在しています。



■老年人口

○市街化区域

- ・伊野地域、枝川地域に 25 人以上の 地域が集積、伊野南地域に 25 人未 満の地域が集積、川内地域(波川) は 15 人未満の地域が集積しています。
- ○市街化調整区域
- ・全体に 10 人未満の集落が点在しています。
- ・川内地域(波川)には、25人以上の 集落や20人以上の集落があります。

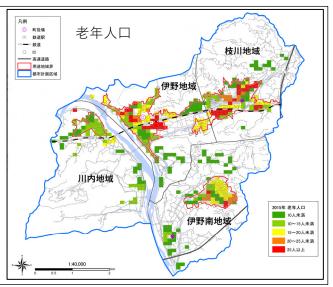


図 2-7 年齢 3 区分別人口分布(都市計画区域、100m メッシュ)(平成 27 年)

出典:国土技術政策総合研究所 将来人口・世帯予測ツール

2.2.5 男女別年齢 5 歳階級別人口

男女別年齢5歳階級別人口をみると、いわゆる坪型の人口構造となっています。

団塊の世代が老年人口に組み込まれた平成 27 年は 65~69 歳人口が男女ともに頂点となり、今後、さらなる高齢化の進行が予想されます。

子育て世代(20 歳代~40 歳代)が年々減少しています。また、高校卒業後、進学や就職時の 人口減少(15 歳代~19 歳代)が顕著であり、若者世代の社会減が懸念されます。

年少人口も減少傾向にあり、いの町の少子高齢化が顕著となっています。

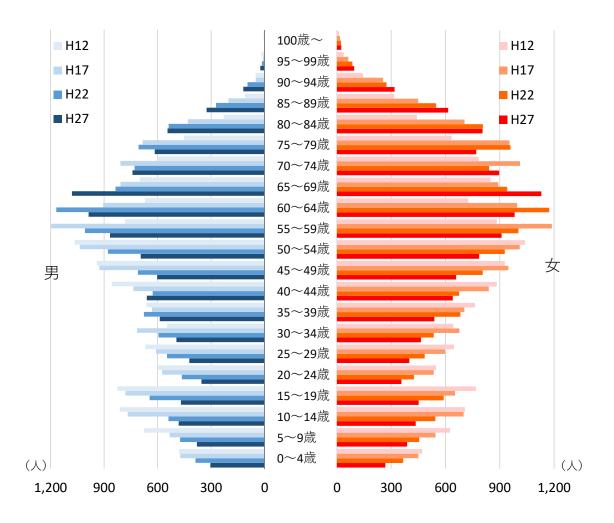


図 2-8 男女別年齢 5 歳階級別人口の推移

出典:国勢調査

2.3 人口の将来見通し

いの町の総人口は平成 27 年に 22,767 人でしたが、令和 22 年には 12,730 人と推定されており、約 44.1%の減少と予想されています。なお、高知県平均は約 26.3%の減少であり、いの町の人口減少は顕著です。

平成 22 年国勢調査をベースとした国立社会保障・人口問題研究所の平成 27 年人口推計値と平成 27 年国勢調査実績値の比較を見ると、97.8%とやや下振れしており、想定を上回る人口減少が懸念されます。また、0~4 歳の人口推計値は 90.4%、20~24 歳の若者世代の人口推計値は 76.7%です。一方、老年人口の増加傾向が進み、令和 12 年には生産年齢人口を上回り、老年人口割合がいの町全体の 47.4%に及ぶことが予想されます。



図 2-9 年齢 3 区分別人口の推移

出典:国勢調査、「日本の将来推計人口」 国立社会保障・人口問題研究所情報室人口動向研究部

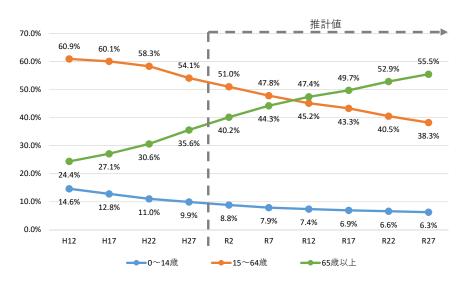


図 2-10 年齢 3 区分別人口割合の推移

出典:国勢調査、「日本の将来推計人口」 国立社会保障・人口問題研究所情報室人口動向研究部

2.4 産業動向

2.4.1 産業分類別就業者数の推移

就業者数は、平成 7 年をピークとして減少傾向にあり、平成 27 年に 10,303 人となっています。

産業分類別就業者数は第1次産業、第2次産業が減少傾向ですが、やや下げ止まり傾向です。 平成27年の産業分類別就業者数の構成比は、第1次産業7.9%、第2次産業21.1%、第3次産業71.0%です。高知県全体と比較すると製紙業に関わる第2次産業の就業人口が多く、第1次産業の就業人口が少ないのがいの町の特徴です。

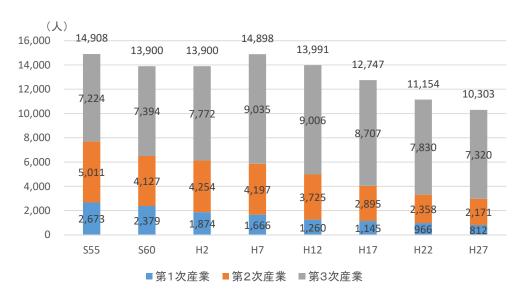
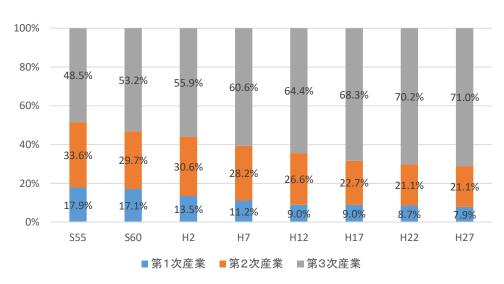


図 2-11 産業分類別就業者の推移(実数)



出典:国勢調査

図 2-12 産業分類別就業者数の推移(割合)

出典:国勢調査

2.4.2 労働力状態の変化

労働力総数は平成22年から平成27年の5年間で1,865人が減少しているのに対して、就業者数は、完全失業者や非労働力人口からの転換により、811人の減少にとどまっており、失業率は5.1%まで改善しています。

なお、失業率の改善状況(改善率)は、全 国が34.0%、高知県が36.5%に対し、いの町 は36.6%となり、若干優れています。

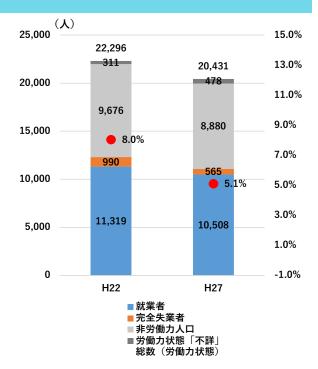


図 2-13 労働力状態の変化

出典:国勢調査

2.4.3 性別・年齢階級別・産業大分類別の就業割合

男性は、卸売業・小売業、製造業、建設業の就業割合が比較的高くなっています。特にいの町は、高知県と比較すると製造業が多いことが特徴です。

高知県の女性は、全国と比べて医療・福祉の就業割合が高く、特にいの町の女性は医療・福祉の主な担い手となっています。

子育て世代(20~40 歳代)について見ると、男性は卸売業・小売業が多く、女性は医療・福祉の分野での就業割合が高くなっています。

いの町の基幹産業である製紙業に関わる製造業は、40歳代の男性が主な担い手となっています。

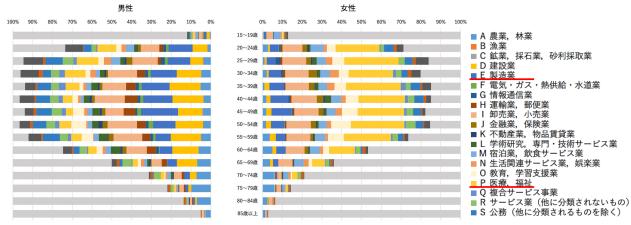


図 2-14 性別・年齢階級別・産業大分類別の就業割合

出典:平成27年国勢調査

2.4.4 工業の動向

(1) 工業の動向

製造業事業所数は概ね横ばいで推移しています。

従業者数も、平成27年に一旦落ち込んだものの、概ね横ばいで推移しています。

製造品出荷額は、平成 23 年以降増加傾向が続いており、平成 30 年の製造品出荷額総額は約 298 億円です。



図 2-15 製造業事業所数と製造業従業者数の推移

出典:工業統計調査

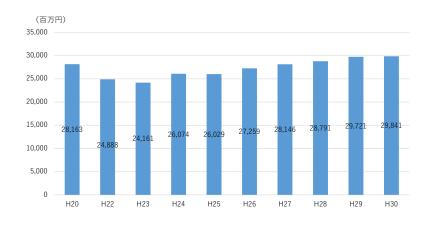


図 2-16 製造品出荷額の推移

出典:工業統計調査

■伝統産業の現状

土佐和紙の発祥の地として、いの町の手すき和紙の振興は、大変重要です。

手すき和紙業は、時代の変遷に伴って全国的に衰退しましたが、手すき和紙は、今でも根強い人気があり、中でも土佐和紙は、種類の豊富さと品質の良さで有名です。現在、いの町における手すき和紙の工場数は、わずか 10 軒程となり、そのすべてが家内工業で生産されています。道具職人や原料栽培農家においても高齢化や後継者不足が深刻な状況で、県の産業振興計画にも「土佐和紙の販売促進と保存・継承」を位置づけ、関係機関との連携を図りながらそれぞれの課題解決に努めています。

2.4.5 商業の動向

商店数と従業者数は、平成11年以降徐々に減少傾向を示しています。

年間商品販売額は、平成 14 年の約 227 億円をピーク時として平成 19 年まで一旦減少しましたが、その後平成 28 年には約 211 億円まで持ち直しています。

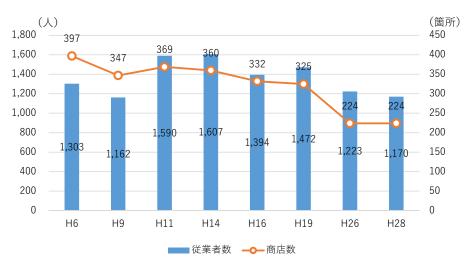


図 2-17 商業商店数と商業従業者数の推移

出典:商業統計調査

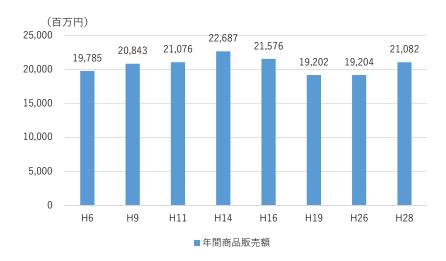


図 2-18 年間商品販売額の推移

出典:商業統計調査

2.4.6 農業の動向

全国的な傾向として、農業は、農産物の輸入自由化等による価格の低迷や農業従事者の高齢化 と担い手の減少等により厳しい環境におかれています。

いの町においても、総農家数は平成 12 年の 1,263 戸から平成 27 年の 841 戸へ約 66.6%に縮小し、耕地面積は平成 12 年の 798ha から平成 27 年の 708ha へ約 88.7%に縮小しています。

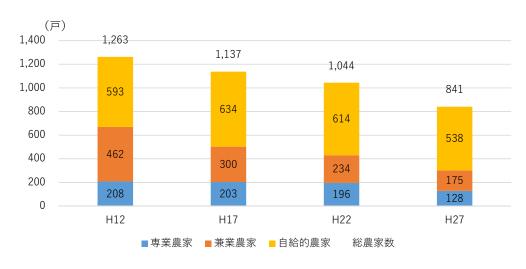


図 2-19 農家数の動向

出典:農林業センサス

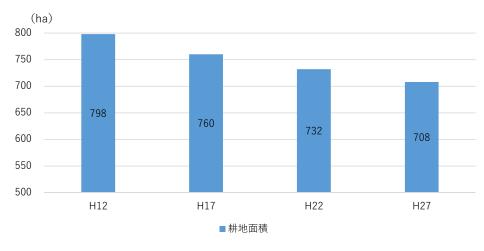


図 2-20 耕地面積の動向

出典:農林業センサス

2.5 土地利用動向

2.5.1 土地利用の現況

いの町の行政区域面積は 470.97 km²(47,097ha)です。その内、都市計画区域は 2,840ha であ り、市街化区域は 353ha (都市計画区域の 12.4%)、市街化調整区域は 2,487ha (都市計画区域 の87.6%)となっています。

都市計画区域の土地利用の現況(平成 24 年都市計画基礎調査)は、田畑や山林などの自然的 土地利用が約 89.9%、住宅、商業、工業の用地などの都市的土地利用が約 10.1%となっていま す。

土地利用の構成比は、山林 (60.2%)、農用地 (畑) (12.5%)、農用地 (田) (5.9%)、水面 (6.0%) が多く、次いで住宅用地 (5.6%)、工業用地 (1.0%)、文教厚生用地 (1.0%) となって います。(その他土地利用を除く)

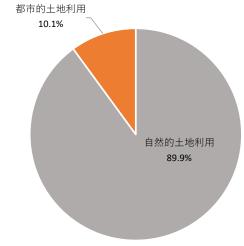


図 2-21 土地利用割合(都市計画区域)

1.0% 0.5% 0.6% 0.6% 6.0% 5.6% 2.0% 1.0% - 0.4%

出典: H24 年度都市計画基礎調査

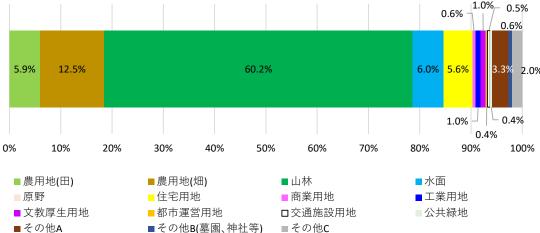


図 2-22 土地利用割合(都市計画区域)

出典: H24 年度都市計画基礎調査

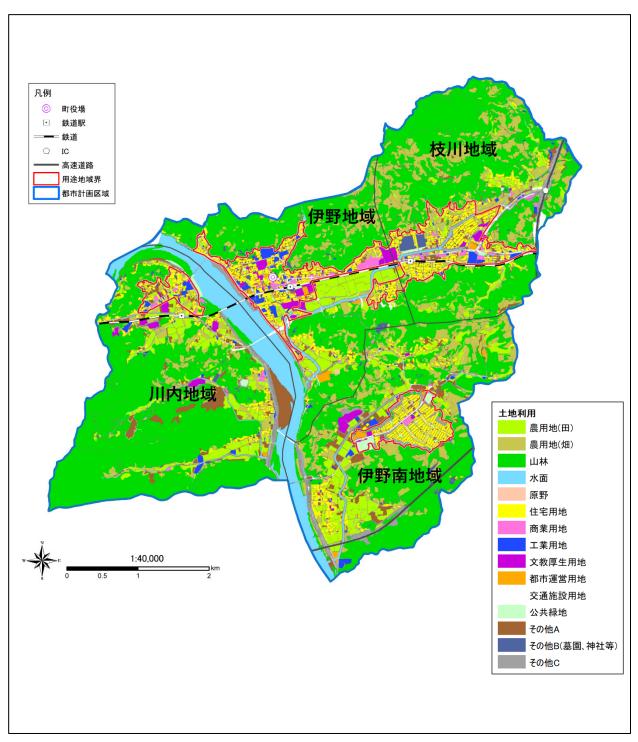


図 2-23 土地利用現況図

出典:平成24年度都市計画基礎調査

2.5.2 用途地域の指定状況

いの町の都市計画では市街化区域に用途地域を定め、住居系用途が3種類(第一種低層住居専用地域(123ha)、第一種住居地域(117ha)、第二種住居地域(38ha))、商業系用途が2種類(近隣商業地域(12ha)、商業地域(4ha))、工業系用途が2種類(準工業地域(13ha)、工業地域(46ha))の計7種類(合計353ha)を指定しています。(令和3年3月31日現在)

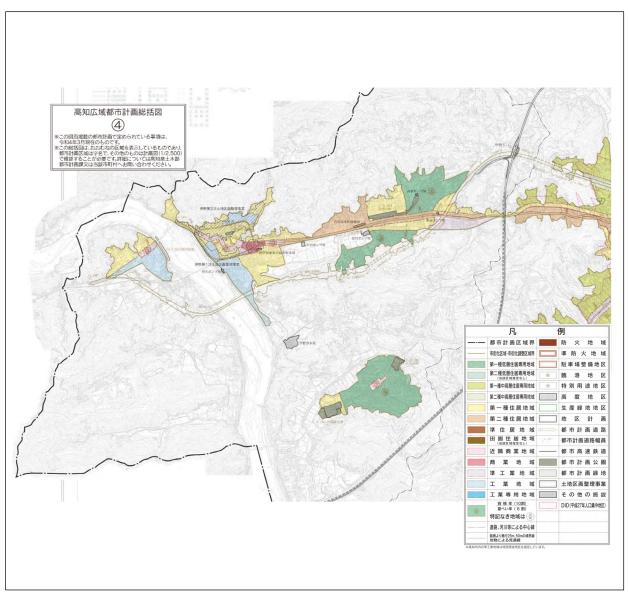


図 2-24 用途地域の指定状況

出典:高知県広域都市計画総括図

2.5.3 低未利用地等の状況

(1) 低未利用地

土地利用状況を見ると、伊野地区などの中心市街地をはじめ、枝川、波川、天王などに、多くの空き地などの低未利用地が点在しています。(参照:図 2.23 土地利用現況図 その他A)

(2) 空き家

いの町の空き家等の状況は、平成 20 年には住宅総数 10,950 棟に対し空き家率 12.42%、平成 25 年には住宅総数 11,380 棟に対し 17.40%、平成 30 年には住宅総数 11,200 棟に対し 18.66% と空き家率が上昇傾向にあります。

表 2.1 住宅総数と空き家数

(1)住宅数・空家数・空家率

本町の住宅数・空家数・空家率については、総務省が実施した「住宅・土地統計調査」によると、次のとおりとなっています。

調査年次	住宅総数	居住世帯あり	居住世帯なし	空家率
			(空家)	
平成20年	10,950棟	9,590棟	1,360棟	12.42%
平成25年	11,380棟	9,400棟	1,980棟	17.40%
平成30年	11,200棟	9,110棟	2,090棟	18.66%

【資料:住宅・土地統計調査(総務省統計局)】

(2) 空家の種類

本町における空家の種類については、次のとおりとなっています。

調査年次	空家数	二次的	賃借用	売却用	その他
	(総数)	住宅	の住宅	の住宅	の住宅
平成20年	1,310棟	130棟	250棟	_	930棟
平成25年	1,980棟	70棟	160棟	20棟	1,730棟
平成30年	2,090棟	50棟	380棟	20棟	1,560棟

(二次的住宅…別荘など)

【資料:住宅·土地統計調査(総務省統計局)】

※ 合計が合わない場合があります。

出典:いの町空家等対策計画(令和4年3月)

2.6 交通動向

2.6.1 通勤・通学流動

通勤通学流動は、平成 27 年に 2,938 人の流出超過となっています。流出入先で最も多い都市が隣接する高知市で、2,489 人の流出超過です。次いで、土佐市、南国市及び日高村とのつながりが強くなっています。

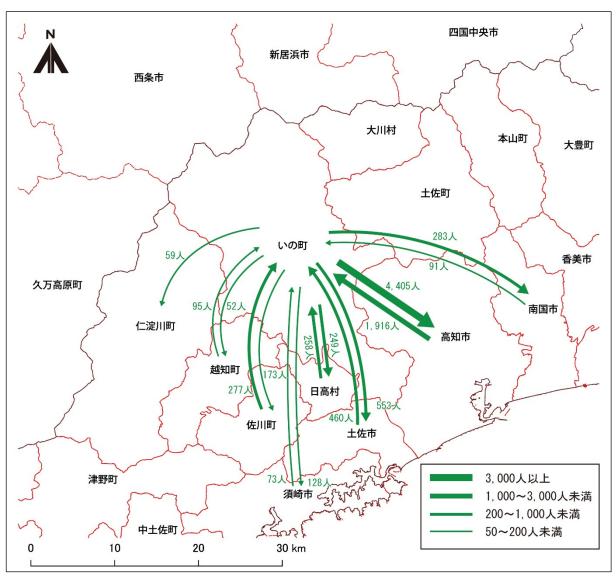


図 2-25 通勤・通学流動図

出典:平成27年国勢調査より作成

2.6.2 公共交通の利用状況

(1) 公共交通の概要

いの町における公共交通は、鉄道(JR 土讃線、とさでん交通電車伊野線)と路線バスが運行されています。

公共交通結節点のJR伊野駅を拠点として、とさでん交通電車伊野線や高知市、土佐市を接続する路線バス、いの町の南東部を循環する町営バス、小野、毛田、成山地区での定時制予約式乗合タクシーが運行されています。

JR 伊野駅から吾北、本川地区方面に行く幹線道路には、民間事業者が運行する路線バスがあり、吾北地区までの中山間地域とその路線バスとを接続する予約式乗合タクシーが運行されています。

なお、中山間地域にはバス利用不便地域が点在し、本川地区では、いの町社会福祉協議会本 川支所における過疎地有償運送が実施され、交通弱者の移動手段を確保しています。

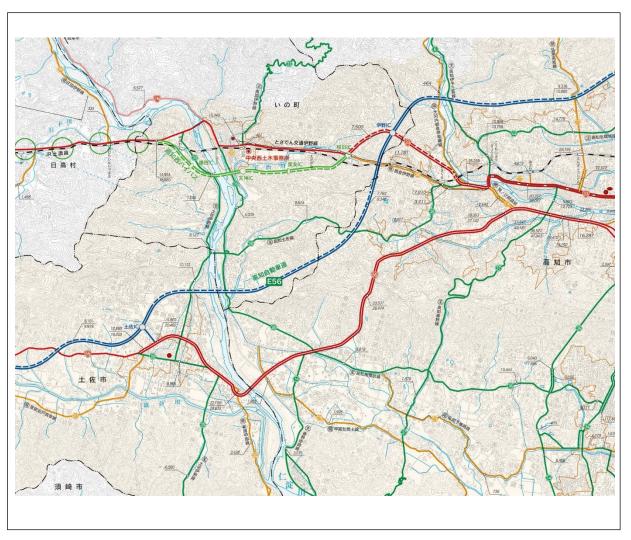


図 2-26 いの町周辺の道路網図

出典:高知県道路管内図(令和4年年3月)

(2) 鉄道

いの町南部を東西方向に JR 土讃線が運行しています。また、とさでん交通電車伊野線がいの町中心部まで運行しており、高知市方面と連絡しています。

平日の本数は、JR 土讃線が 418 本、とさでん交通電車伊野線が 90 本です。 JR 土讃線の乗降客数は、平成 30 年に伊野駅が 936 人/日、枝川駅が 700 人/日、波川駅が 314 人/日となっています。伊野駅は平成 27 年の約 1,000 人/日をピークとして、その後やや減少し、現在は 936 人/日~960 人/日とほぼ横ばいです。枝川駅は 700 人前後波川駅は 300 人前後でほぼ横ばいが続いています。

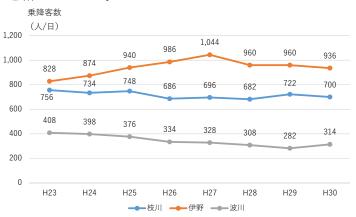


図 2-27 鉄道駅別乗降客数(JR 土讃線)

出典:国土数值情報

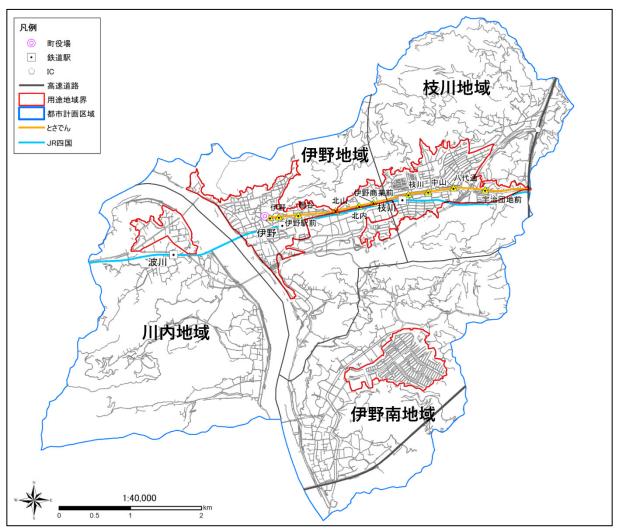


図 2-28 鉄道網図

出典:いの町地域公共交通総合連携計画(平成 22 年 3 月)

(3) バス

市街地部は、循環線(町営バス)が伊野地区東南部の都市部を循環ルートで運行し、他に定時制デマンド式乗合タクシー(町営)が運行しています。また、土佐市からの循環線(ドラゴンバス)が伊野地区南部から JR 伊野駅へ運行しています。

中山間地域はバス利用不便地域が点在しており、路線バスの廃止代替バスとして、主に伊野地区、吾北地区を県交北部交通が運行し、スクールバス(町営)の一般混乗を実施しています。 本川地区を嶺北観光自動車が運行しています。

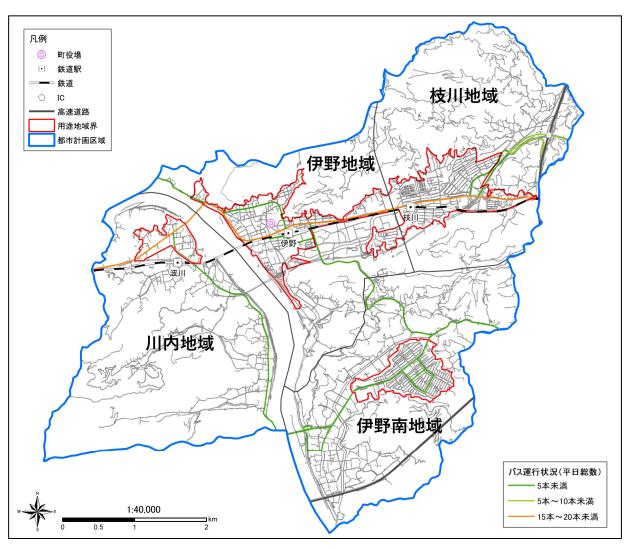


図 2-29 バスの運行本数

出典:都市計画基礎調査

2.7 都市機能の状況

2.7.1 行政機能

都市計画区域内の行政施設は、下図に示すとおり、伊野地域に、いの町本庁舎、総合保険福祉庁舎(すこやかセンター伊野)が、また枝川地域に枝川出張所、伊野南地域に八田出張所があります。

その他、都市計画区域外には、吾北総合支所、本川総合支所があります。

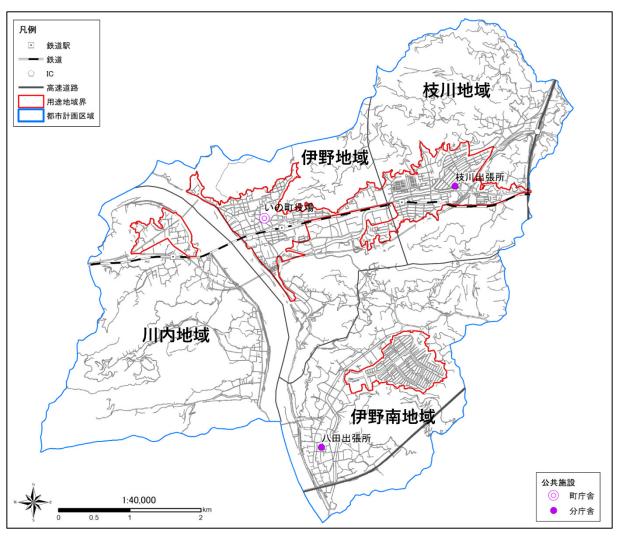


図 2-30 行政施設位置図(都市計画区域)

出典:国土数值情報

2.7.2 高齢者福祉機能

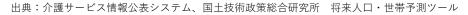
町全体では、平成31年4月現在の高齢化率は約35.6%である一方、世帯の減少が進み、今後ますます一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が増加し、高齢化の加速が懸念されます。

高齢者福祉施設は、主に市街化調整区域内を中心に立地しており、平成27年から令和22年で徒歩圏内の老年人口は5.3人/haから6.7人/haに増加し、カバー率は46.5%から59.9%に上昇することが予想されます。(高齢者徒歩圏1km※半径500mとして設定)

高齢者福祉機能は、平成27年と令和22年ともに老年人口が多い枝川地域で不足しています。

都市計画区域内 老年人口		徒歩圏老年人口		圏域面積	徒歩圏老年人口密度		カバー率	
平成27年	令和22年	平成27年	令和22年		平成27年	令和22年	平成27年	令和22年
5,798人	5,745人	2,698人	3,442人	511ha	5.3人/ha	6.7人/ha	46.5%	59.9%

表 2.2 高齢者福祉施設(都市計画区域)のカバー率



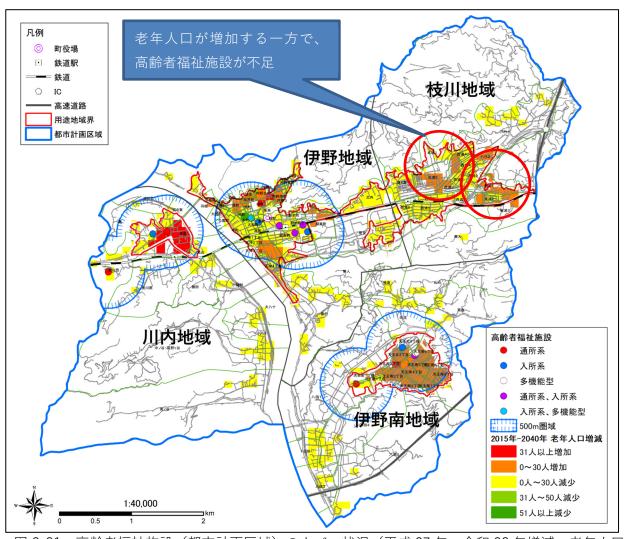


図 2-31 高齢者福祉施設(都市計画区域)のカバー状況(平成 27 年~令和 22 年増減:老年人口)

出典:介護サービス情報公表システム、国土技術政策総合研究所 将来人口・世帯予測ツール

2.7.3 子育て支援施設

いの町は、認可保育所が町立4園・私立2園、ほかに町立へき地保育園が1園、町立幼稚園が1園、認定こども園が2園あります。子育て支援施設は、平成27年と令和22年で徒歩圏内の年少人口は1.3人/haから0.5人/haに減少し、カバー率は77.0%から76.8%に下降することが予想されます。(子育て支援施設※半径800mとして設定)

市街化区域のうち、伊野地域、川内地域、伊野南地域では大部分をカバーしていますが、平成 27 年と令和 22 年ともに枝川地域で不足しています。

都市計画区域内		徒歩圏年少人口		圏域面積	徒歩圏年少人口密度		カバー率	
年少人口								
平成27年	令和22年	平成27年	令和22年		平成27年	令和22年	平成27年	令和22年
1,971人	817人	1,517人	627人	1,200.3ha	1.3人/ha	0.5人/ha	77.0%	76.8%

表 2.3 子育て支援施設(都市計画区域)のカバー率

出典:いの町子育てパーフェクトページ HP、いの町子ども子育て支援事業計画、国土技術政策総合研究所 将来人口・世帯予測ツール

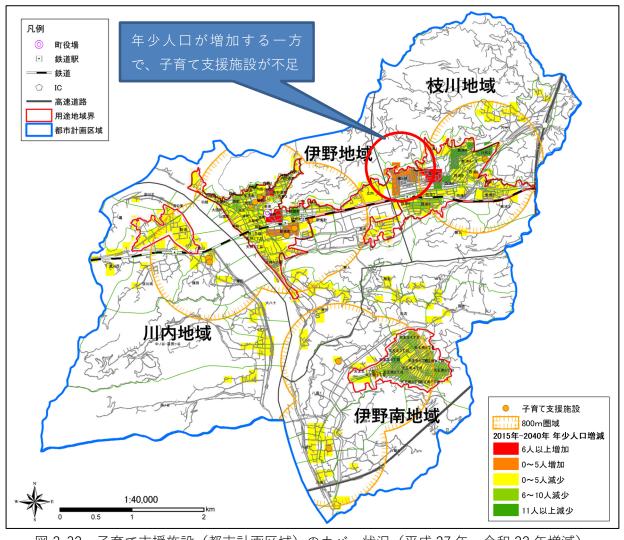


図 2-32 子育て支援施設(都市計画区域)のカバー状況(平成 27年~令和 22年増減)

出典:いの町子育てパーフェクトページ HP、いの町子ども子育て支援事業計画 国土技術政策総合研究所 将来人口・世帯予測ツール

2.7.4 教育機能

小学校が16校(うち休校中9校)、中学校が6校(うち休校中1校)、高校が2校あります。

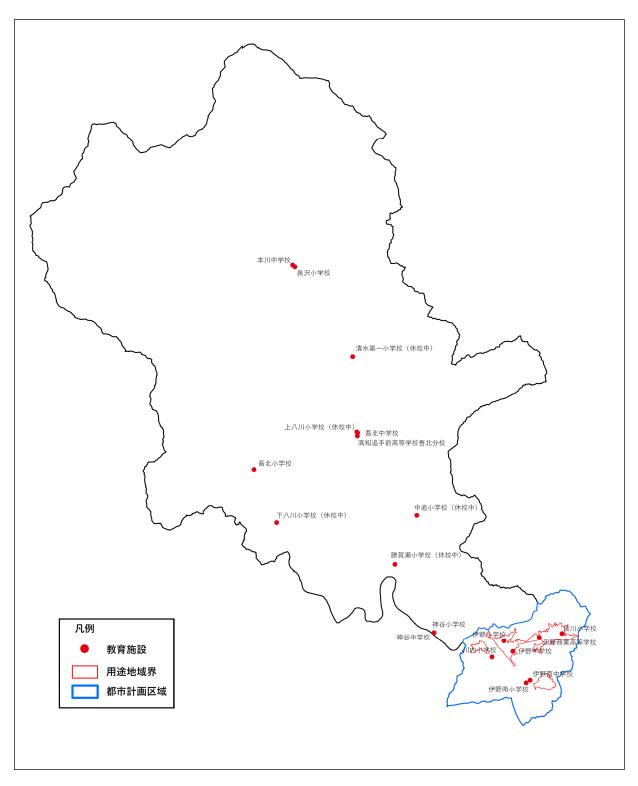


図 2-33 教育施設位置図

出典:国土数值情報

2.7.5 商業機能

商業施設は概ね市街化区域内に立地しています。国道 33 号沿道やいの町役場のある中心市街地及び天王ニュータウンにスーパー及びコンビニエンスストアが立地しています。

平成 27 年から令和 22 年で徒歩圏内の人口は 12.7 人/ha から 8.1 人/ha に減少し、カバー率は 89.6%から 93.4%に上昇することが予想されます。

商業機能(スーパー、コンビニ)としては、平成 27 年と令和 22 年ともにほぼ市街化区域内 全域をカバーしています。

都市計画区域内 徒歩圏人口 徒歩圏人口密度 カバー率 圏域面積 人口 令和22年 平成27年 平成27年 令和22年 平成27年 | 令和22年 平成27年 令和22年 1,300.1ha | 12.7人/ha | 8.1人/ha 11,338人 16,467人 18,383人 10,592人 89.6% 93.4%

表 2.4 商業施設 (スーパー、コンビニ) (都市計画区域) のカバー率



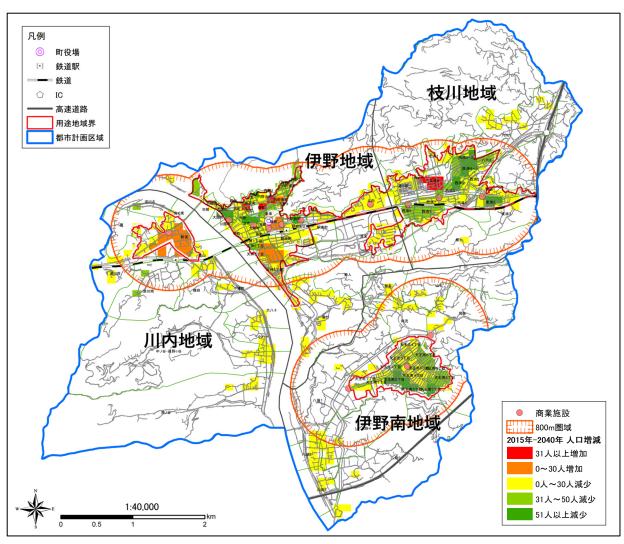


図 2-34 商業施設 (スーパー、コンビニ) (都市計画区域) のカバー状況 (平成 27 年~令和 22 年増減) 出典: i タウンページ、国土技術政策総合研究所 将来人口・世帯予測ツール

2.7.6 医療機能

医療施設は概ね市街化区域内に立地しており、高知県の災害拠点病院であるいの町立国民健康保険仁淀病院が、伊野駅南側に位置しています。いの町の診療科は、内科が多い一方、外科3科、小児科1科、産婦人科0科となっており、子育てにやや不利な環境にあります。

平成 27 年から令和 22 年で、医療施設の徒歩圏内の人口は 12.3 人/ha から 8.0 人/ha に減少し、カバー率は 84.8%から 89.3%に上昇しますが、平成 27 年と令和 22 年ともにほぼ市街化区域内全域をカバーしています。

都市計画区域内 人口		徒歩圏人口		圏域面積	徒歩圏人口密度		カバー率	
平成27年	令和22年	平成27年	令和22年		平成27年	令和22年	平成27年	令和22年
18,383人	11,338人	15,580人	10,127人	1,267.1ha	12.3人/ha	8.0人/ha	84.8%	89.3%

表 2.5 医療施設 (病院・診療所) (都市計画区域) のカバー率

出典:四国厚生支局 HP、国土技術政策総合研究所 将来人口・世帯予測ツール

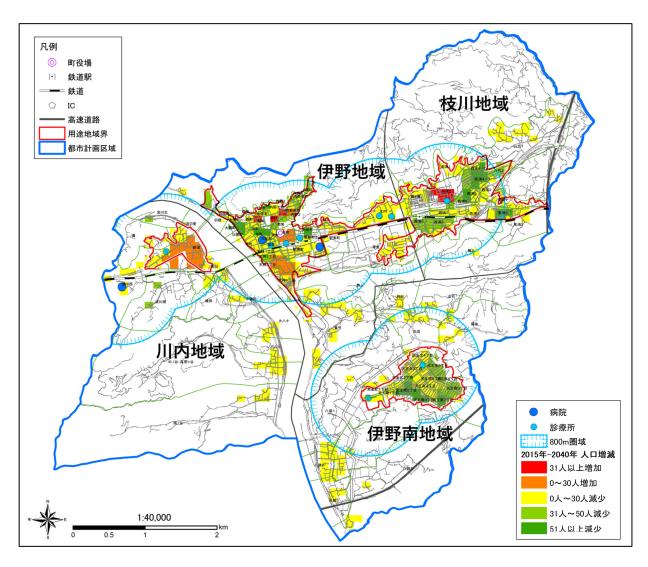


図 2-35 医療施設 (病院・診療所) (都市計画区域) のカバー状況 (平成 27 年~令和 22 年増減)

出典:四国厚生支局 HP、国土技術政策総合研究所 将来人口・世帯予測ツール

2.7.7 金融機能

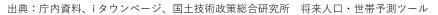
都市計画区域内における金融機関は、市街化区域内の中心市街地や国道 194 号沿道などに銀行 3 行、信用金庫 1 行、JA コスモス 2 箇所、郵便局 5 箇所が立地しています。

平成 27 年から令和 22 年で徒歩圏内の人口は 14.1 人/ha から 9.1 人/ha に減少し、カバー率は 86.4%から 90.9%に上昇することが予想されます。

金融機能は、平成27年と令和22年ともにほぼ市街化区域内全域をカバーしています。

都市計画区域内 カバー率 徒歩圏人口 徒歩圏人口密度 圏域面積 人口 令和22年 平成27年 令和22年 平成27年 平成27年 令和22年 11,338人 18,383人 15,886人 10,305人 1,128.0ha 14.1人/ha 9.1人/ha 86.4% 90.9%

表 2.6 金融施設(都市計画区域)のカバー率



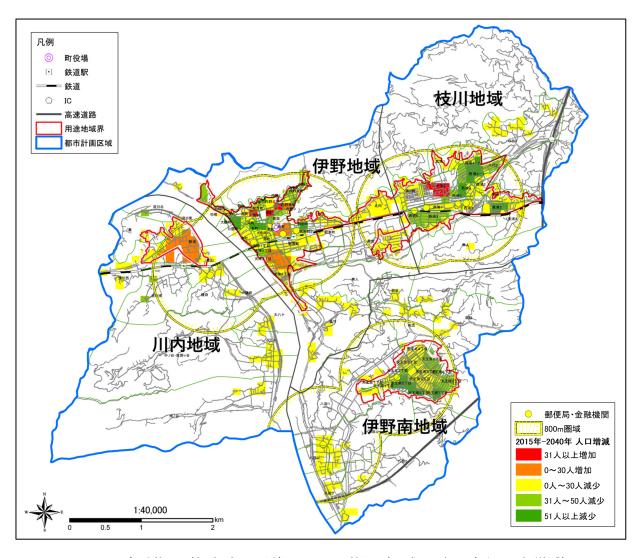


図 2-36 金融施設(都市計画区域)のカバー状況(平成27年~令和22年増減)

出典:庁内資料、i タウンページ、国土技術政策総合研究所 将来人口・世帯予測ツール

2.7.8 文化・スポーツ・レクリエーション機能

文化系施設は、いの町立図書館、いの町紙の博物館の 2 施設が中心市街地のやや西よりに位置しています。

スポーツ系施設は、中心市街地にいの町立伊野体育館、天王ニュータウンに高知県立青少年 体育館及びいの町総合運動場が立地し、中山間地域に吾北運動場及びいの町立吾北体育館の合 計5施設があります。

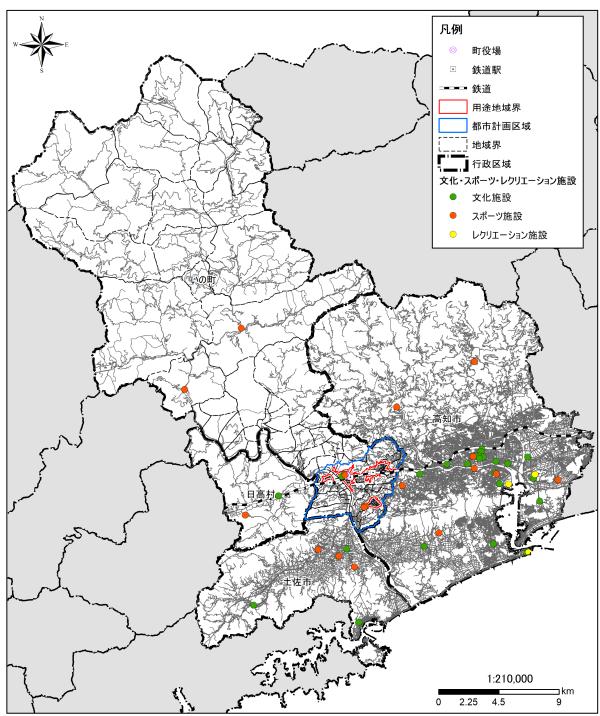


図 2-37 文化・スポーツ・レクリエーション施設位置図 (いの町全域)

出典:庁內資料、国土数値情報

2.8 ハザードの状況

2.8.1 ハザードエリアの分布状況

市街化区域には、市街化調整区域との境界付近に土砂災害特別警戒区域(急傾斜地の崩壊、土石流)及び土砂災害警戒区域(急傾斜地の崩壊、土石流)が分布しています。

仁淀川の浸水想定区域は、市街化区域の川内地域、枝川地域、伊野地域の大部分を含んでおり、 宇治川の浸水想定区域は、市街化区域の伊野地域、枝川地域の大部分を含んでいます。なお、天 王ニュータウンのある市街化区域は浸水想定区域に入っていませんが、一部大規模盛土造成地と なっています。

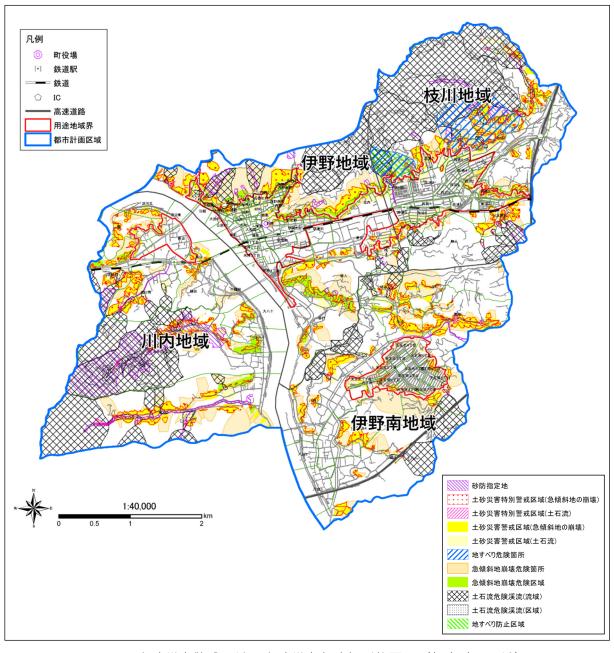


図 2-38 土砂災害警戒区域・土砂災害危険個所位置図(都市計画区域)

出典:国土数值情報

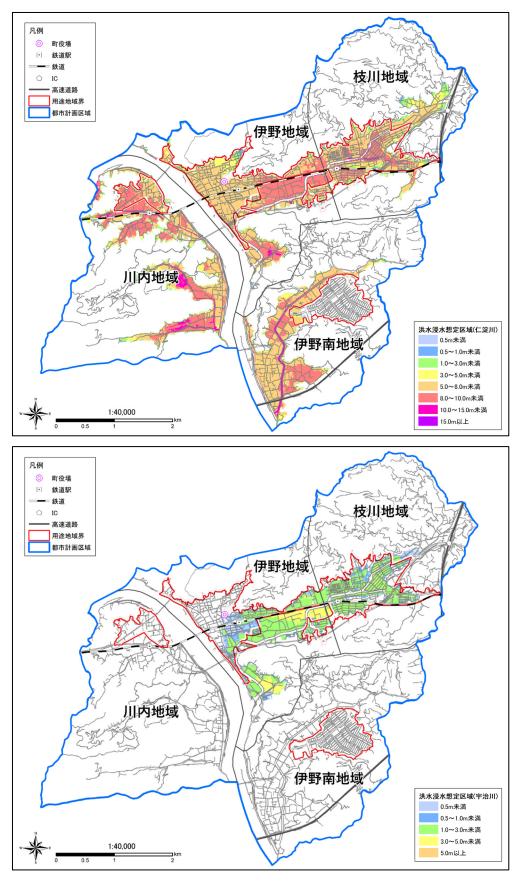


図 2-39 洪水浸水想定区域位置図(上図:仁淀川、下図:宇治川)

出典: 庁內資料

2.9 財政状況

2.9.1 歳入・歳出状況

歳入決算額の推移を見てみると、歳入総額は概ね 140 億円前後となっています。平成 26 年度には、新本庁舎建設工事のため地方債が増加しています。また、令和 2 年度では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業等の実施により国庫支出金が増加しています。地方税に関しては、10 か年で横ばいとなっており、税収の増加は見込めない状況となっています。

歳出も歳入と同様の減少傾向を示しています。内訳は投資的経費が最も高くなっています。

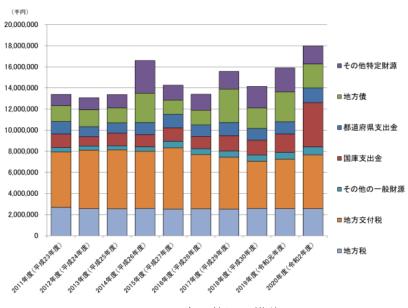
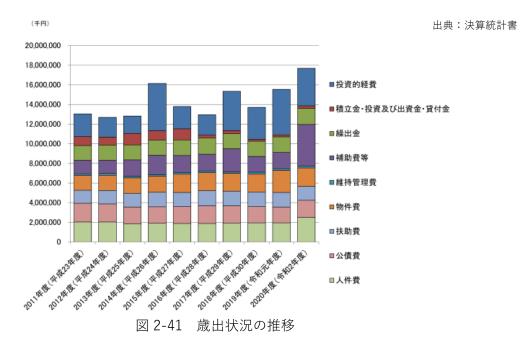


図 2-40 歳入状況の推移

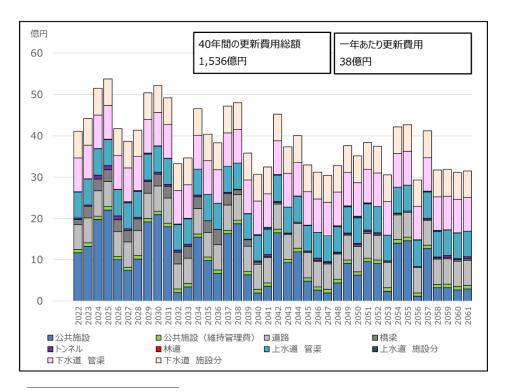


出典:決算統計書

2.9.2 公共施設の更新等費用の見通し

総合管理計画改訂時(令和 3 年度)時点では、40 年間の改修費用と更新費用総額は 1,536 億円、これを年平均に換算すると、約 38 億円という結果となります。

財源の見込みについては、歳出決算額の投資的経費及び維持管理費の年平均額を算出すると、約32.7億円(「いの町公共施設等総合管理計画(平成29年3月作成、令和4年1月改訂)」参照)となります。また、企業会計分の投資的経費も考慮すると、一年あたりの財源の見込みは、全体で37.3億円となり、財源不足が見込まれます。



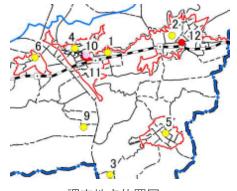
¹ 建物系公共施設の維持管理経費も加味しています。維持管理経費は、2018~2020 年度の3か年の経費を整理し、1年当たりの平均を出すと、約0.8億円となりました。 2 上水道・下水道等の企業会計分の4か年の投資的経費を整理し、1年当たりの平均を出すと、4.6億円となりました。

図 2-42 公共施設等全体の更新費用

出典:いの町公共施設等総合管理計画(平成29年3月作成令和4年1月改訂)

2.10 地価動向

住宅用地及び商業用地について、平成22年から令和2年までの地価動向を見ると、市街化区域の住宅用地は、平成27年まで緩やかに下落し、その後下げ止まり、ほぼ横ばいです。市街化区域の商業用地は、概ね平成25年まで下落が著しい状況でしたが、それ以降は緩やかな下落傾向となっています。



調査地点位置図 (円) 80,000 市街化区域(住宅用地) 60,000 40,000 20,000 0 H22 H23 H24 H25 H26 H28 H30 R1 H27 H29 R2 **→**3 **→**4 **→**5 **→**6 **→**7 **→**8 **→**9

図 2-43 地価の推移(住宅用地)

出典:国土数值情報

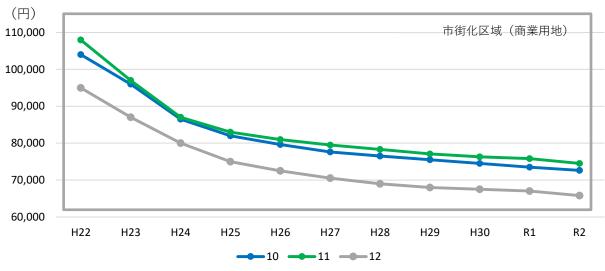


図 2-44 地価の推移(商業用地)

出典:国土数值情報